

「市民工学」への回帰～土木の総合性を考える～

土木学会は、2014年に創立100周年を迎える。我が国をとりまく環境や、土木に求められる社会的な要請が大きく変化する中、土木学会は、これからの土木が何をビジョンとし、何をなすべきかを考えるための「100周年事業」を2014年に向けて持続的に展開していくことを目指している。

昨年度の全国大会（北海道）では、『「土木」の原点と百周年』と題して、キックオフ討論会が開催された。「土木」を学会として改めて定義付けることを念頭に置きつつ、「土木の原点を考える」と題する討論会が開催され、一般の人々の幸福と文明のあり方に思いを馳せながら、なすべきこれからの土木の在り方について議論が展開された。

今年度の討論会は「市民工学への回帰」をテーマとし、第一部では「100周年事業の理念と内容」を、第二部では、高知工科大学理事長（元土木学会会長）岡村甫氏、東京工業大学名誉教授 中村良夫氏、愛媛大学教授 千代田憲子氏、国土交通省四国地方整備局道路計画課長 松田和香氏、NHK松山放送局記者 久保大輔氏ら5名のパネリストを迎え、「市民工学への回帰～土木の総合性を考える」というテーマで活発な議論が行われた。

第一部では、多様な科学技術の専門分化が社会の脆弱性を招いている現代社会の背景を踏まえ、「100周年事業」の理念として、「土木工学」の専門分化から総合化への契機となることを目指し、一過性の記念事業に終わることなく、土木の転換点とする運動論、継続的な実践の始まりの役割を担いたいという考えが展開された。100周年事業で展開を検討している事業例として、一般の人々が土木と触れ合うことのできる「土木遺産ツアー」や「どぼくカフェ」の紹介があった。

続く第二部では、パネリストの方々の話題提供を元に、四国のインフラや自然環境、高齢化および限界集落の現状を踏まえつつ、地方が抱えるまちづくりの課題から、土木の総合性に至るまで活発な議論が展開された。

地方を維持するのか、都会を集中させるのか、という議論では、財政の仕組みを含めて考える必要があることや、土木においては地政学的

戦略性が重要であることなどから、土木技術者は税制、法律、歴史をもっと学ぶべきであり、工学と経済の視点を持つマネジメント力が必要とされることが語られた。

また、一般市民の意識として、「インフラはお上に与えられたもの」と感じられている事が危惧され、素晴らしい街をつくるためには都市を丸ごと考える仕組みと、「これは自分達の街だ」という気概が必要であるという議論が展開された。Civil Engineeringを「市民工学」と訳す是非についての議論もあったが、市民とは「理性的で自由と責任を併せ持つ人々」、所謂「まっとうな判断をできる人」を意味する。教育によって市民を育て、気概を持って自分達の街を考えることの重要性が指摘された。

会場からは、「現場見学などで一般の人々に社会基盤整備のプロセスを見てもらうことが重要」との意見があった。実際に、近隣住民に施工のプロセスを見てもらうことにより理解が得られ、社会基盤整備への期待を喚起できた事例について語られた。また、「土木の総合性」については様々な解釈や意見が会場から投げ掛けられ、多様な立場の人の意見を踏まえながら、今後更に議論を深めていく必要があると感じられた。

（百周年戦略会議幹事 中山 かおり）



百周年記念討論会